⑵　入札説明会の日時及び場所　平成30年６月１日（金）13時30分　上記⑴の住所内
⑶　入札説明書の交付方法　入札説明会の際、直接交付する。
⑷　入札、開札及び企画提案書類・サンプル品提出の日時及び場所　平成30年７月12日（木）９時30分　上記⑴の住所内
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除する。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加に必要な資格のない者の提示した入札書及び入札条件に違反した入札書は無効とする。また、落札者が落札決定から契約締結までの期間に競争入札参加停止措置を受けた場合は、本入札に関する一切を無効とする。
⑷　契約書の作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　入札説明書による。
⑹　本入札に参加する者は予め「日本中央競馬会物品等入札心得」を熟覧し、承諾したうえで入札しなければならない。
5　Summary
⑴　Official in charge of contract : Masashi Shigeoka, Assistant General Manager of the KYOTO RACECOURSE of JAPAN RACING ASSOCIATION
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Original goods
⑷　Fulfillment period : As shown in the tender documentation
⑸　Fulfillment place : As shown in the tender documentation
⑹　Qualifications for the participating in the tendering procedures : A, B, C or D
⑺　Time of tender : By AM 9 : 30　12 July 2018.
⑻　Contact point for the notice : General Affairs Section, JAPAN RACING ASSOCIATION, Kyoto Racecourse, 32, Yoshijima Watashiba-jima-cho, Fushimi-ku, Kyoto 612―8265, Japan TEL 075―631―3131

入札公告の変更

平成30年５月22日
国立大学法人宮崎大学
契約担当役　理事　迫田浩一郎
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　45
○第１号
1　掲載日　平成30年４月24日（号外政府調達第76号15頁）
2　変更内容　15頁３段目の１⑷納入期限を「平成31年11月30日」に変更します。16頁１段目の５⑷Delivery periodを「By 30 November, 2019」に変更します。

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
平成30年５月22日
支出負担行為担当官
関東地方整備局長　泊　　宏
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　11
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　中部横断時雨沢川橋上部工事（電子入札対象案件）
⑶　工事場所　山梨県南巨摩郡身延町和田地先
⑷　工事内容　工場製作工　約700ｔ　工場製品輸送工　１式　架設工（送出し架設）１式　支承工　１式　合成床版工　約2,700㎡　橋梁付属物工　１式　鋼橋足場等設置工　１式　仮設工　１式
⑸　工期　契約締結の翌日から平成32年２月28日まで。
⑹　使用する主要な資機材　鋼材　約700ｔ
⑺　本工事は、入札時に技術提案［ＶＥ提案］を受け付けるとともに、「工事全般の施工計画」を求め、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する入札時ＶＥ方式［総合評価落札方式（技術提案評価型Ｓ型）］の工事である。また、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。また、本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。
⑻　本工事は資料提出、入札等を電子入札システムで行う対象工事である。ただし、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。また、紙入札の承諾に関しては関東地方整備局総務部契約課に承諾願を提出するものとする。
　詳細は、入札説明書による。
⑼　本工事は建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
⑽　本工事は、競争参加資格確認資料の作成にあたり設計業務成果を閲覧に供する試行工事である。なお、閲覧の対象者は本工事の入札参加希望者であり入札説明書を入手した者とする。閲覧方法等の詳細は入札説明書による。
⑾　本工事は、総価契約単価合意方式の対象工事である。
　本工事では、契約変更等における協議の円滑化に資するため、契約締結後に、受発注者間の協議により総価契約の内訳としての単価等について合意するものとする。
　詳細は入札説明書による。
⑿　本工事は、工期設定の根拠とした工事に必要な関係機関との調整、住民合意、用地確保、法定手続きなどの進捗状況を踏まえた工事工程表を開示することにより、適切な工期設定の取組を行う「工事工程表の開示試行工事」である。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　関東地方整備局（港湾空港関係を除く。）における鋼橋上部工事に係る一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、関東地方整備局長（以下「局長」という。）が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。
⑶　会社更生法に基づき、更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
⑷　平成15年４月１日以降に、元請けとして完成・引渡しが完了した下記の要件を満たす同種工事の施工実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。（ただし、異工種建設工事共同企業体については適用しない。））。
㋐　道路橋（Ａ活荷重又はＴＬ－20以上。）又は鉄道橋（モノレール及び新交通は除く。）であること。
㋑　橋梁形式が下記を除く鋼橋であること。
①　鈑桁橋（ただし、連続桁の鋼床版鈑桁橋は施工実績としてよい。）
②　３径間以下の箱桁橋（ただし、連続桁の鋼床版箱桁橋は施工実績としてよい。）
㋒　最大支間長が35m以上であること。
㋓　架設工法が、下記の工法以外の工法であること。
・トラッククレーン工法（クローラクレーンによる施工を含む。）
・トラッククレーンステージング工法（クローラクレーンによる施工を含む。）
㋔　鋼コンクリート合成床版の施工が含まれている工事であること。
　ただし、上記㋐～㋓は同一工事とし、㋔は別工事でもよい。
　なお、㋔を別工事とする場合は㋐を満たすこと。
　また、申請できる同種工事の施工実績は２件までとする。
　なお、当該実績が国土交通省が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。
　経常建設共同企業体にあっては、構成員のうち１社が上記の施工実績を有し、他の構成員は、上記㋐の施工実績を有すること。
　また、異工種建設工事共同企業体としての実績は、協定書による分担工事の実績のみ同種工事の実績として認める。
⑸　工事全般の施工計画が適正であること。
⑹　現地での施工期間について、次に掲げる基準を満たす主任（監理）技術者を当該工事に専任で配置できること。
　なお、専任を要しない期間は契約締結の翌日から平成31年１月31日までを予定する。
　複数の技術者を申請する場合は、申請する全ての者について次に掲げる基準を満たしていること。
①　１級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。